

全員協議会説明資料

(令和7年2月3日)

(協議案件)

② 企業版ふるさと納税の活用について

産業経済課経済グループ

1 企業版ふるさと納税とは

平成28年度に創設された制度であり、国が認定した地域再生計画に位置付けられている地方公共団体の地方創生プロジェクトに対し、企業は寄附が出来る仕組みです。

2 企業版ふるさと納税による寄附の予定

(1) 企 業 名 エア・ウォーター北海道・産業ガス株式会社

(2) 寄附予定額 7,700千円

(3) 寄 附 経 緯

エア・ウォーター北海道株式会社では、北海道の自治体が行きたい活動を支援する「ふるさと応援Hプログラム（以下「プログラム」という。）」という寄附支援制度を2023年度から実施しています。

2024年度の募集にあたり、本町の地域資源を活用した新たな観光コンテンツの開発及び既存コンテンツの情報発信力強化等により、各産業従事者の所得向上や地域経済を活性化させるため、下記の事業提案を行い、寄附市町村の一つとして、本町が選定されました。

エア・ウォーターグループ全体で実施しているプログラムであることから、本町には、上記のとおりグループ会社である「エア・ウォーター北海道・産業ガス株式会社」からの寄附が予定されています。

なお、本プログラムへの応募は54市町村であり、19市町が選定されています。寄附総額は、129,990千円です。

3 寄附の活用

上記企業からは、本町の地域再生計画における「ここで暮らせると自信が持てる、持続可能な仕事づくり事業」に対して、寄附の申し出があります。

本町では次の事業に活用を予定しています。

なお、予算については、全額特定財源となります（本制度の寄附金）。

(1) 事業名（仮称）

森林を活用した体感型企業研修による関係人口創出事業

(2) 事業概要

ア 森林を活用した「体感型企業研修コンテンツ」の開発

林業、馬搬又は製材工場等、多様な林業人材が集う町であることから、その人材の強みを活かした新たな体感型コンテンツを開発し、町に来る企業等、関係人口を増やしていきます。

イ デジタル技術導入による情報発信

厚真町版のメタバース空間（インターネット上に構築された3次元の仮

想空間）を作成します。当該空間では、来町前に「町の基本情報周知」「コンテンツの事前学習」「研修のアーカイブ」「問い合わせ」等を実施できるようになります。既存コンテンツと上記新コンテンツを併せ、町の観光情報発信の新たなツールになります（作成後の管理費用は不要）。

本メタバース空間では、3次元での情報発信ができることから、これまで以上に情報量や選択肢が多い情報発信が可能となります。

このことにより、同空間に様々な体験空間を拡張することも可能であり、本町の理解や愛着を深め、関係人口を増やすことができるツールとして期待しているところです。

4 今後の予定

（１）令和7年3月定例会において歳入歳出の補正予算を上程予定

（２）補助交付先（予定）・実施主体

一般社団法人 ATSUMANOKI96（代表 中川貴之）

2021年6月9日、厚真町内の林業者やデザイナー等により組織された法人です。

当該法人は、林業・林産業者が多く集まる組織であることから、事業検討時から意見交換や協議を重ねてまいりました。

また、デジタル技術導入による情報発信を行う上で、既存コンテンツとの接続や観光情報が必要であることから、町及び一般社団法人厚真町観光協会等と連携しながら実施する予定です。